

# 第 1 2 期 決 算 公 告

株式会社JTB中国四国

## 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,788,901	流動負債	5,937,050
現金及び預金	234,503	営業未払金	2,814,798
営業未収金	2,290,786	リース債務	2,143
未渡クーポン	356,921	未払金	197,513
棚卸資産	8,347	未払費用	362,042
営業前払金	343,085	未払法人税等	42,983
前払金	52,982	未払消費税等	19,827
前払費用	38,850	営業前受金	2,419,234
繰延税金資産	129,690	預り金	67,153
未収収益	1,122	前受収益	574
短期貸付金	4,309,142	店舗閉鎖損失引当金	10,779
未収金	10,057		
立替金	1,918	固定負債	416,245
一年内回収予定差入保証金	11,492	リース債務	3,001
固定資産	1,081,835	預り保証金	6,056
有形固定資産	186,845	退職給付引当金	397,047
建物附属設備	93,827	役員退職慰労引当金	10,010
構築物	1,553	繰延割賦利息	129
車両運搬具	3,263		
器具備品	83,055		
リース資産	5,145		
無形固定資産	2,884	負債合計	6,353,296
ソフトウェア	1,696		
電話加入権	1,188	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	892,105	株主資本	2,517,440
投資有価証券	13,500	資本金	200,000
差入保証金	686,845	資本剰余金	215,000
長期前払費用	5,199	資本準備金	200,000
繰延税金資産	148,596	その他資本剰余金	15,000
長期債権	76,132	利益剰余金	2,102,440
その他	34,339	その他利益剰余金	2,102,440
貸倒引当金	△72,507	別途積立金	194,000
		繰越利益剰余金	1,908,440
		(うち当期純利益)	(235,193)
		純 資 産 合 計	2,517,440
資産合計	8,870,736	負債・純資産合計	8,870,736

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

(a) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金・・・・当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。